

投資情報 ウィークリー

2019/02/04



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年2月4日号

調査情報部

今週の見通し

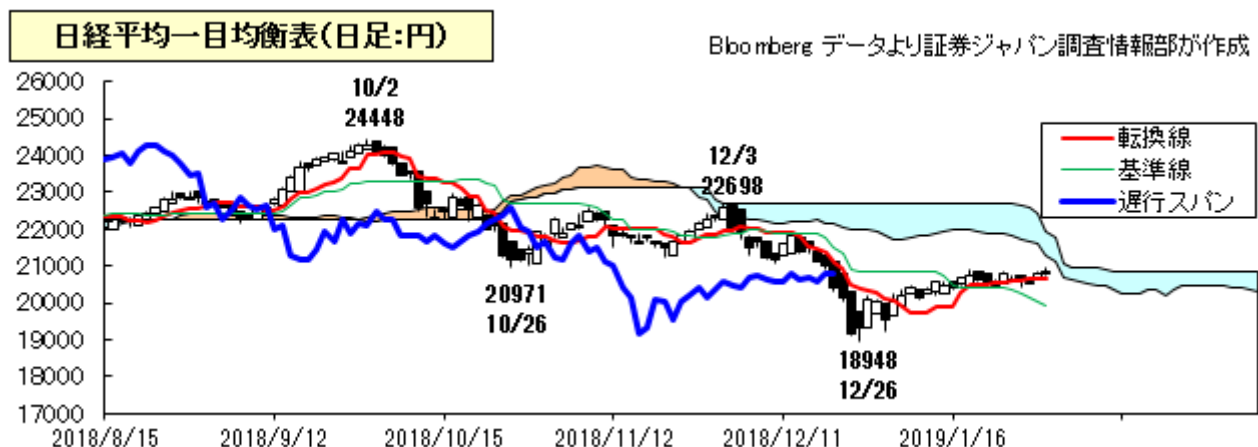
先週の東京市場は、高値圏でもみ合いとなった。決算発表の本格化を控えて様子見ムードが続く中、戻り待ちの売りに上値が抑えられやすい一方、押し目買い意欲も根強く、日経平均は一時 21 日の戻り高値を上回った。新興市場はサンバイオの急落でマザーズ指数が大きく崩れる場面があったが、次第に落ち着きを取り戻した。物色は決算の好不調を受けて、選別色が強まった。米国市場は堅調な企業業績や FRB の利上げ打ち止め観測などを背景にしっかりと成り、NY ダウは約 2 か月ぶりに 25000 ドル台を回復した。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を映して円強含みの動きとなり、1 ドル 108 円台後半に円高が進んだ。ユーロ円はポンド相場を意識しつつも円弱含みの動きとなり、一時 1 ユーロ 125 円台に乗せたが、その後反落した。

今週の東京市場は、しっかりな展開となろう。外部環境の不透明感が幾分後退する中、決算発表を織り込みつつ、下値を徐々に切り上げる展開となろう。業績好調な主力銘柄に加え、新興市場も切り返し動きとなろう。米国市場は利上げ先送りによる景気減速懸念の後退に加え、企業業績の好調を追い風に、戻りを試す動きが続こう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、やや円強含みの動きとなり、1 ドル 108 円台前半を伺う動きとなろう。ユーロ円は欧州の経済指標を睨みつつ、ユーロ強含みの動きとなり、1 ユーロ 126 円台を試す展開となろう。

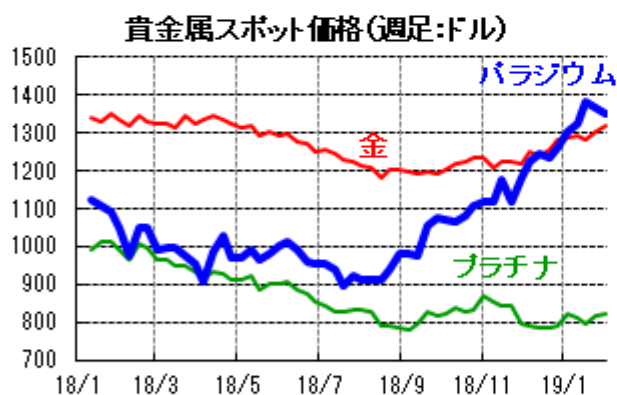
今週、国内では 7 日(木)に 12 月の景気動向調査、8 日(金)に 12 月の家計調査、毎月勤労統計、1 月の景気ウォッチャー調査が発表される。一方、海外では 5 日(火)に 1 月の米 ISM 非製造業景況指数、8 日に 12 月の米卸売売上高が発表される。また、4 日(月)から 8 日まで中国市場は旧正月で休場となる。

テクニカル面で日経平均は先週、日足一目均衡表の基準線や転換線を上回ったものの、週足一目均衡表では 12 月 3 日高値からの下げ幅の半値戻しにあたる転換線(20865 円:1 日現在)に上値を抑えられた。ただ、日足一目均衡表の運行スパンは日々線を捉えつつあるほか、現状水準を維持していれば、抵抗帯の雲領域を今週にも上抜けて、強気転換となる可能性があろう。当面は 13 週線(21024 円:同)や 75 日線(21364 円:同)を目指す動きとなろう。一方、下値は日足一目均衡表の転換線(20667 円:同)や 25 日線(20331 円:同)がサポートとなろう。

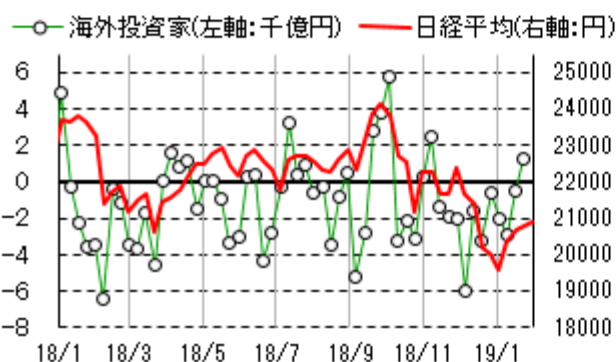
(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



海外投資家二市場売買動向と日経平均(週足)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

日経平均の13週・26週の両移動平均線に対するマイナス乖離は1月31日時点で、それぞれ1.2%、5.1%の水準にある。一方個別では、反対に2本の移動平均線の上位に位置する銘柄が多数存在している。業績好調でバリュエーション的にも割高感が目立たない銘柄が散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3659 ネクソン	1662	13.5	2.63	-	74	1.01	18.15	19.2
6794 フォスター	1665	-	0.69	1.2	-55.9	1.32	13.96	16.98
2157 コシダカHD	1554	24.2	4.75	0.77	13.4	3.15	10.85	16.9
9716 乃村工芸社	2961	27.9	3.99	1.58	1.5	0.91	7.6	16.48
3765 ガンホー	257	9.1	2.69	1.16	-12.7	1.62	12.32	14.22
7733 オリックス	4470	58.6	3.45	0.67	-49.1	0.13	22.09	12.46
6754 アンリツ	1928	31.1	3.2	1.14	139	7.53	14.36	11.78
3774 IIJ	2559	22.1	1.52	1.05	2	4.66	0.62	7.33
6857 アドテスト	2473	8.7	2.54	3.55	163.6	2.04	8.92	6.96
4587 ベプドリ	4635	219.8	38.98	-	14.1	1.65	3.44	6.88
1861 熊谷組	3410	9.6	1.24	2.93	10.2	3.63	2.12	6.73
7832 バンナムHD	4795	24.5	2.62	0.75	-19.1	1.05	0.29	6.63
5233 太平洋セメ	3720	10.9	1.13	2.15	2.5	3.4	2.91	5.97
9766 コナミHD	5010	21.1	2.52	2.41	9.6	0.58	1.75	5.9
2579 コカBJH	3955	68.3	1.06	1.49	-36.8	1.36	2.8	5.66
7729 東京精	3170	9.6	1.27	3.72	9.1	2.86	6.36	5.58
8804 東建物	1322	11.4	0.8	2.42	1.5	2.81	8.52	5.31
8218 コメリ	2752	11.9	0.8	1.45	10	0.28	6.46	4.98
8803 平和不	2007	13.3	0.72	2.24	-7.1	0.67	7.1	4.83
6920 レーザーテック	3560	32.1	5.96	1.09	13.9	2.95	11.29	4.81
7198 アルビ	2300	19.3	3.47	1.91	17.3	0.52	9.7	4.32
6268 ナブテスコ	2867	17.9	2.05	2.54	-18.4	4.3	7.08	4.11
1881 NIPPO	2078	9.8	0.77	1.92	-5.8	2.36	4.46	4.07
7276 小糸製	6530	15.2	2.39	1.16	-6.4	0.83	10.95	3.97
3254 プレサンス	1482	5.6	0.99	2.36	19.2	7.85	6.34	3.59
9301 三菱倉	2782	22.1	0.8	1.07	2.1	0.05	3.63	3.56
6651 日東工	1963	18.9	0.95	2.03	22.7	0.18	5.14	3.5
6641 日新電	951	8.4	1	3.15	2.1	2.19	7.08	3.22
1801 大成建	5110	11.6	1.68	2.44	-25	1.83	4.4	3.16
7148 FPG	1191	10.5	3.58	4.45	14.5	8.97	1.1	3.02
3405 クラレ	1671	11.8	1.01	2.51	2.7	1.23	1.02	2.81
3563 スシローGH	6360	23.3	4.51	1.33	7.1	22.76	3.4	2.57
6383 ダイフク	5440	19.5	3.4	1.47	28.7	3.11	3.26	2.47
6395 タダノ	1235	14.8	1.03	2.1	4	0.36	4.49	2.29
5703 日軽金HD	241	7.4	0.81	3.31	5	7.44	3.61	2.11
3865 北越コーポ	589	13	0.58	2.03	-6.5	0.76	7.03	2.09
8897 タカラレーベ	341	5.8	0.88	4.69	-18.6	4.59	5.7	2.03
6871 日本マイクロ	795	15.1	1.26	2.38	-7	4.26	1.74	1.98
8035 東エレク	15635	10.8	3.04	4.63	12.2	1.81	10.16	1.97
4062 イビデン	1583	18.4	0.76	2.21	7.9	2.8	0.13	1.85
5714 DOWA	3480	9.8	0.86	2.58	-17.5	1	0.69	1.67
5101 浜ゴム	2304	10.2	0.98	2.69	0.2	0.3	2.56	1.11
8036 日立ハイテク	3920	11.9	1.31	2.42	13.3	1.45	3.67	1.08
9062 日通	6880	14.6	1.2	2.1	8.9	0.74	3.86	1.05
9042 阪急阪神	3880	14.6	1.1	1.03	-0.7	1.26	2.76	0.91
7202 いすゞ	1616	10.1	1.33	2.22	10.6	0.56	1.65	0.69
6806 ヒロセ電	11660	21.2	1.37	2.05	-	0.1	3.55	0.68
6481 THK	2577	9.5	1.13	3.1	-	3.79	9.74	0.67
8919 カチタス	3100	21	6.64	1.67	21.8	4324	5.5	0.6
1332 日水	670	13	1.43	1.19	-5.4	0.62	0.49	0.57
6273 SMC	35730	17.1	1.97	1.11	3.1	1.79	1.09	0.46
4502 武田	4389	36	3.14	4.1	12.9	4.35	5.52	0.28
4188 三菱ケミHD	933.1	6.2	0.94	4.28	0.3	6.62	5.32	0.15
5911 横河PHD	1978	10	0.99	1.51	-20.7	10.28	12.46	0.11

※指標は1/31時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

いすゞ自動車(7202)

第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比 5.1%増の 1兆 350.4 億円、営業利益が同 18.1%増の 874.9 億円となり、売上高は中間期として、初の 1兆円乗せとなった。国内販売台数は普通トラックでシェアを下げたことから前年同期比 4.3%減の 35,553 台となる一方、海外はタイやアフリカで販売台数を伸ばして、同 8.2%増の 216,196 台となった。また、エンジン・コンポーネントも同 5.1%増と好調だった。売上高は国内がほぼ横ばいだったのに対して、海外は同 8.3%増と堅調だった。利益面では 1Q で期ずれしていた諸経費(約 50 億円)が計上される一方、増収効果に加え、原価低減活動による採算改善が寄与し、大幅な増益となった。会社側ではアジア、アフリカでの商用車販売好調と堅調なエンジン・コンポーネントの伸びを受けて、通期見通しを売上高で従来計画比 300 億円増の 2兆 1700 億円(前期比 4.8%増)、営業利益を同 80 億円増の 1840 億円(同 10.36%増)に引き上げた。タイ市場の需要は引き続き堅調が見込まれるほか、修正後の通期営業利益計画に対する中間期の進捗率は 47.5%と前年(44.4%)を上回っており、依然保守的な計画と言えよう。決算発表は 2月 8日 予定。(大谷 正之)

SHIFT(3697)

通期の業績予想は、売上高が前期比 40.7%増の 180.0 億円、営業利益が前期比 16.6%増の 14.0 億円。IT 業界の慢性的な人手不足を背景に売上高の高い伸びが継続する一方で、上期に TVCM などの大規模な採用施策を実施することから、営業利益率は前期比 1.6 ポイント減の 7.8%にまで低下する見通し。既存顧客との関係強化による案件規模の拡大や新規顧客の順調な獲得、グループ間のシナジーの創出による粗利率の改善などを考慮すると、今後通期の業績予想に関しても上方修正が期待されるものと思われる。なお、ソフトウェアの不具合を検査するソフトウェアテスト事業の潜在的な市場規模は 5兆円にも上るとされ、今後の業績拡大余地は大きいものと思われる。(下田 広輝)

NEC(6701)

第3四半期(10~12月)の営業利益は 29 億円と前年同期比で 41 億円悪化した。ただ、事業構造改革の費用約 250 億円を計上しており、その費用を除く実質では堅調な決算だった。事業別では国内 IT 投資が堅調に推移していることから、パブリックが増収効果と不採算案件の減少により利益率が大きく改善した他、エンタープライズも投資費用増などがあったものの、営業増益を確保した。事業構造改革については、特別転進支援施策を昨年を実施(希望退職に 2170 名が応募)した他、転籍などの人員削減、照明事業の譲渡(4月 1日 予定)や筑波研究所の稼働停止(来年度末)などを決定したが、第4四半期中に追加の事業構造改革を検討中の模様だ。なお、第3四半期までは会社計画を上回る進捗をみせているようだが、通期の会社計画は追加の費用が発生する可能性などから据え置いた。

アンリツ(6754)

チップセット、端末の 5G 開発需要が想定以上に早く具現化しているようで、計測事業の第3四半期(10~12月)の受注額は前年同期比 34%増、売上高営業利益率は 20%に達した。

アドバンテスト(6857)

第3四半期までの受注、売上高、営業利益がそれぞれ会社計画を上回っており、通期の計画を上方修正した。特に、昨年はスマホの高機能化によって SoC テスターの需要が高水準で推移していた他、SoC テスターにおいて同社の市場シェアが想定以上に上昇した。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

2019年に注目されるテーマ・材料(その3)

★ テクノロジー革命

① 「CASE、MaaS」

米中貿易戦争などの影響を受けている自動車業界。一方で、CASE(つながる、自動運転、シェアリング、電動化)化や MaaS(次世代移動サービス)が今後急速に進んでいくとみられ、ビジネスチャンスも大きそうだ。

デンソー(6902)、トヨタ(7203)、ソフトバンク G(9984)、日本電産(6594)、ソニー(6758)、KOA(6999)、パーク24(4666)、信越化(4063)、積水化成(4228)、住友金属鉱山(5713)、パナソニック(6752)、昭和電工(4004)

② 「第5世代移動通信システム(5G)」

今年はIoT時代のICT基盤である5G元年と言われる。超高速、超低遅延性、多数同時接続という5Gの実現により、自動運転などの自動車分野、産業分野、ホームセキュリティ分野など、様々なビジネスが誕生、拡大していきそうだ。

アンリツ(6754)、村田製作所(6981)、TDK(6762)、NTTドコモ(9437)、コムシスHD(1721)、協和エクシオ(1951)、太陽誘電(6976)、三菱電機(6503)、三菱ガス化(4182)、住友化学(4005)、AGC(5201)、古河電工(5801)、石原産業(4028)、アドバンテスト(6857)、東京エレク(8035)

③ 「AI(人工知能)」

米国では2016年10月、中国では2017年7月にAI戦略等が策定された一方で、日本は出遅れ感が目立つ。政府は今年の夏頃を目途にしてAIの基本戦略等を策定したい意向のようだ。

日立(6501)、富士通(6702)、NEC(6701)、ソフトバンクG(9984)、キヤノン(7751)、富士ソフト(9749)

④ 「ブロックチェーン」

ブロックチェーンは改ざんが事実上できないという特徴から、仮想通貨だけでなく様々なビジネスへの応用が可能であることから、成長が見込めるイノベーション技術として注目されている。IDC ジャパンでは世界のブロックチェーンの関連支出額は2022年に117億ドルと2018年の15億ドル(見込み)から順調に拡大すると予測。

みずほFG(8411)、富士通(6702)、日本ユニシス(8056)、キューブシステム(2335)、クラウドワークス(3900)、IXナレッジ(9753)

⑤ 「クラウド、サイバーセキュリティ」

クラウドサービスは、機器、システム、データ、ソフトウェアなどをネットワーク経由で利用出来るサービスで、システム構築が早く出来る、初期コストや運用コストの削減に繋がる、利便性があることなどから、急拡大している。英IHSマーケットによると、世界のクラウド市場は2022年に3743億ドルと2017年比で2.3倍の成長が見込まれるという。

ロジザード(4391)、ソフトバンクテク(4726)、JIGSAW(3914)、サイボウズ(4776)、ヤフー(4689)、ポールトゥウィン(3657)、ALBERT(3906)、トレンドマイクロ(4704)、デジーツ(2326)、ラック(3857)

⑥ 「AR(拡張現実)、VR(仮想現実)」

IDC ジャパンでは、世界のARやVRの関連市場は2022年に1223億ドルと18年見込み比で約10倍に達すると見通しを発表している。今後の用途はゲームなどのエンターテインメント以外に、医療、教育、シミュレーション、プレゼンテーションなど多岐にわたるとみられる。

シチズン(7762)、ソニー(6758)、カドカワ(9468)、gumi(3903)、丹青社(9743)

⑦ サブスクリプション(テクノロジーを活用した定額制サービス)

消費者ニーズが所有から利用へと変化する中、企業側も継続的に収益が確保できるメリットがある。ソフトウェアをクラウド上で使用するSaaSから始まったビジネスモデルだが、今後は様々な業界、企業へと広がりをみせそうだ。

ソニー(6758)、ソフトバンク G(9984)、トヨタ(7203)、パナソニック(6752)、三越伊勢丹(3099)、メニコン(7780)、ベネフィット・ワン(2412)、マネーフォワード(3994)、チームスピリット(4397)

★ 「SDGs」

政府は国連が定めたSDGs(持続開発可能な開発目標)に取り組むため安倍首相を本部長とするSDGs推進本部を立ち上げた。今年開催されるG20サミット、TICAD7(第7回アフリカ開発会議)、そしてSDGs首脳級会合に向けて、国内実施・国際協力の両面においてSDGsを推進していく方針。こうした中、日本企業も積極的に取り組んでいるが、マーケットでは「ESG」投資が拡大している。

KDDI(9433)、リクルート(6098)、第一生命(8750)、花王(4452)、丸井(8252)、イオン(8267)

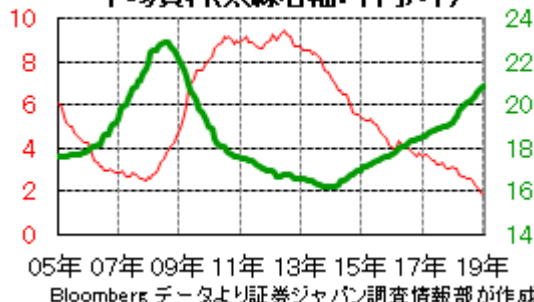
(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

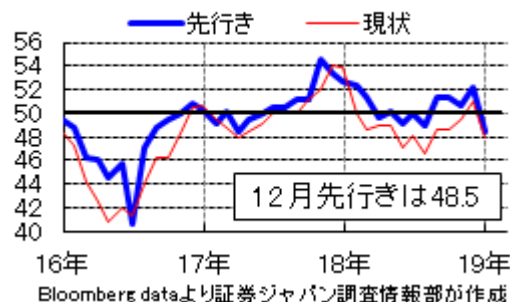
<国内スケジュール>

- 2月4日(月)
 - 1月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 2月5日(火)
 - 特になし
- 2月6日(水)
 - 1月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 2月7日(木)
 - 1月都心オフィス空室率(11:00)
 - 12月景気動向指数(14:00、内閣府)
 - 12月消費活動指数(14:00、日銀)
- 2月8日(金)
 - 12月、18年家計調査(8:30、総務省)
 - 12月消費動向指数(8:30、総務省)
 - 12月、18年国際収支(8:50、財務省)
 - 12月、18年毎月勤労統計(9:00、厚労省)
 - 1月企業倒産(帝国データ・商エリサーチ)
 - 1月景気ウォッチャー調査(内閣府)

【参考】都心オフィス 空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



【参考】 景気ウォッチャー調査



<国内決算>

- 2月4日(月)
 - 11:00~ 【3Q】キッコーマン<2801>、帝人<3401>
 - 12:00~ 【3Q】エーザイ<4523>、MCJ<6670>
 - 13:00~ 【3Q】東ソー<4042>、三菱電<6503>、ニフコ<7988>
 - 15:00~ 花王<4452>
 - 【1Q】浜松ホトニク<6965>
 - 【2Q】ハウスドゥ<3457>、グリー<3632>
 - 【3Q】マルハニチロ<1333>、寿スピリッツ<2222>、ぐるなび<2440>、アルフレッサHD<2784>、TIS<3626>、宇部興<4208>、ヤフー<4689>、住友電<5802>、フジクラ<5803>、三浦工<6005>、ヤマシンフィルタ<6240>、パナソニック<6752>、日本光電<6849>、イリソ<6908>、山一電機<6941>、ケミコン<6997>、全国保証<7164>、西日本FH<7189>、ケースHD<8282>、東センチュリー<8439>、JR九州<9142>、カプコン<9697>
 - 16:00~ 【2Q】レーザーテック<6920>
 - 【3Q】ミライトHD<1417>、システナ<2317>、イビデン<4062>、田辺三菱<4508>、シグマクス<6088>、三菱UFJ<8306>
- 2月5日(火)
 - 12:00~ 【3Q】双日<2768>
 - 13:00~ 【3Q】日水<1332>、日清食HD<2897>、三井化学<4183>、伊藤忠<8001>、日立キャピ<8586>
 - 14:00~ 【3Q】キョーリンHD<4569>、三菱商<8058>、芙蓉リース<8424>
 - 15:00~ サーティワン<2268>、SUMCO<3436>、日電硝<5214>、三井海洋<6269>、東建物<8804>
 - 【2Q】パンパシフィックHD<7532>
 - 【3Q】カルビー<2229>、丸大食<2288>、ADWAYS<2489>、あらた<2733>、ニチレイ<2871>、ゲンゼ<3002>、シップHD<3360>、太陽日酸<4091>、日触媒<4114>、参天薬<4536>、フジHD<4676>、ノリタケ<5331>、神戸鋼<5406>、サンケン<6707>、タムラ<6768>、横河電<6841>、コンコルディア<7186>、ケーヒン<7251>、スズキ<7269>、ゼンショーHD<7550>、Uアローズ<7606>、エフピコ<7947>、ヤマハ<7951>、丸井G<8252>、ソフトバンク<9434>、NTTデータ<9613>、スクエニHD<9684>、スズケン<9987>
 - 16:00~ 協和キリン<4151>
 - 【3Q】セガサミーHD<6460>、ヘリオステクノH<6927>、長瀬産<8012>、ミロク情報<9928>
 - 時間未定 【3Q】カカクコム<2371>、ラック<3857>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2月6日(水)

- 9:00～ 【3Q】西松建<1820>
 13:00～ 【3Q】レンゴー<3941>、三菱ケミHD<4188>、グローリー<6457>、三菱重<7011>、三菱ロジス<7105>、トヨタ<7203>、住友商<8053>
 14:00～ 【3Q】森永乳<2264>、プリマハム<2281>、日本紙<3863>、菱ガス化<4182>、日油<4403>
 15:00～ AGC<5201>
 【1Q】コロプラ<3668>、マイクロニクス<6871>、西尾レント<9699>
 【2Q】IWI<4847>
 【3Q】三住建設<1821>、不二製油<2607>、日本新薬<4516>、新日鉄住<5401>、冶金工<5480>、UACJ<5741>、古河電<5801>、ニッパツ<5991>、ブラザー<6448>、ミネベアミツミ<6479>、グレーステクノ<6541>、ダイヘン<6622>、アズビル<6845>、シスメックス<6869>、めぶきFG<7167>、武蔵精密<7220>、マツダ<7261>、ワークマン<7564>、島津<7701>、パラベッド<7817>、バンナムHD<7832>、岩谷産<8088>、三菱Uリース<8593>、京急<9006>、テレ朝HD<9409>、テレ東HD<9413>、ニチイ学館<9792>、ソフトバンクG<9984>
 16:00～ 【3Q】東急建設<1720>、ヒロセ電<6806>、日空ビル<9706>

2月7日(木)

- 11:00～ 【3Q】雪印メグ<2270>、ユニチカ<3103>、デンカ<4061>
 12:00～ 【3Q】IIJ<3774>
 13:00～ 【3Q】旭化成<3407>、SUBARU<7270>、バローHD<9956>
 14:00～ 【3Q】安藤ハザマ<1719>、大成建<1801>、丸紅<8002>、ニプロ<8086>、東武<9001>
 15:00～ JT<2914>、シンバイオ薬<4582>、JIA<7172>、ナカニシ<7716>
 【1Q】スシローGHD<3563>
 【2Q】メルカリ<4385>
 【3Q】五洋建<1893>、協和エクシオ<1951>、ミクシィ<2121>、UTG<2146>、明治HD<2269>、DeNA<2432>、アリアケ<2815>、ダイワポHD<3107>、プレサンス<3254>、フライト<3753>、クレハ<4023>、ツムラ<4540>、テルモ<4543>、リゾートトラ<4681>、エンジャパン<4849>、富士フイルム<4901>、大阪チタ<5726>、東芝機<6104>、日特エンジ<6145>、ソラスト<6197>、椿本チエイン<6371>、SANKYO<6417>、東芝テック<6588>、ワコム<6727>、ティアック<6803>、CMK<6958>、ニチコン<6996>、三井E&S<7003>、IHI<7013>、コロワイド<7616>、ニコン<7731>、ホロン<7748>、リコー<7752>、エイベックス<7860>、リログループ<8876>、西武HD<9024>、京阪HD<9045>、TBS HD<9401>、日テレHD<9404>、NTT<9432>
 16:00～ オプトHD<2389>
 【3Q】ライト工<1926>、フージャース<3284>、東急不HD<3289>、洋缶HD<5901>、ユニプレス<5949>、サンデンHD<6444>、レック<7874>、西鉄<9031>
 時間未定 【3Q】アイロムG<2372>、河合楽<7952>、アニコムHD<8715>、日本通信<9424>

2月8日(金)

- 11:00～ 【3Q】極洋<1301>、戸田建<1860>
 12:00～ 【3Q】大王紙<3880>
 13:00～ 【3Q】清水建<1803>、前田建<1824>、東洋紡<3101>、東レ<3402>、王子HD<3861>、住友ベーク<4203>、JXTG<5020>、シンフォニア<6507>、リンテック<7966>、小田急<9007>
 14:00～ 【3Q】大和ハウス<1925>、永谷園HD<2899>、持田薬<4534>、古河機金<5715>
 15:00～ ケネディクス<4321>、ラクオリア薬<4579>、オンコリス<4588>、ISID<4812>、資生堂<4911>、カーボン<5302>、新日電工<5563>、ルネサス<6723>
 【1Q】ユーグレナ<2931>、ディア・ライフ<3245>、長谷川香<4958>、ホソカワミクロン<6277>
 【2Q】ショーボンド<1414>、トラスト・テック<2154>、物語コーポ<3097>、ブレインP<3655>、アイスタイル<3660>
 【3Q】コムシス<1721>、長谷工<1808>、熊谷組<1861>、前田道<1883>、高砂熱<1969>、森永<2201>、セック<3741>、AMI<3773>、オーブドア<3926>、日産化<4021>、ステラケミ<4109>、みらか<4544>、関西ベ<4613>、ラウンドワン<4680>、Dガレージ<4819>、住友大阪<5232>、三井金<5706>、東邦鉛<5707>、住友鋳<5713>、DOWA<5714>、リンナイ<5947>、SMC<6273>、ハーモニック<6324>、栗田工<6370>、ダイフク<6383>、平和<6412>、JES<6544>、メイコー<6787>、ホシデン<6804>、日電子<6951>、太陽誘電<6976>、いすゞ<7202>、第一興商<7458>、オリンパス<7733>、ゴールドウイン<8111>、青山商<8219>、クレゼン<8253>、三井不<8801>、菱地所<8802>、レオパレス21<8848>、東急<9005>、名鉄<9048>、朝日放送<9405>、セコム<9735>、ベネッセ<9783>、MTジェネック<9820>、サンドラッグ<9989>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

- 16:00～ メドレック<4586>、ナブテスコ<6268>
 【1Q】JBR<2453>、ASB機械<6284>
 【3Q】奥村組<1833>、ゲオHD<2681>、日本化<4092>、カネカ<4118>、ノーリツ鋼機<7744>
- 17:00～ 【3Q】博報堂DY<2433>
- 時間未定 フルキャストHD<4848>、エナリス<6079>、日本エスコン<8892>、ビジョン<9416>
 【1Q】夢真HD<2362>
 【3Q】Jマテリアル<6055>、音通<7647>、センコーGHD<9069>

<海外スケジュール・現地時間>
2月4日(月)

- 米 12月製造業受注
 休場 中国、台湾、韓国、ベトナム(旧正月)、メキシコ(憲法記念日)

2月5日(火)

- 欧 12月ユーロ圏小売売上高
 米 12月貿易収支
 米 1月ISM非製造業景況指数
 春節(旧正月)
 休場 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、比、インドネシア、ベトナム(旧正月)

2月6日(水)

- ファーウェイ副会長が出廷(カナダ、バンクーバー)
 休場 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、ベトナム(旧正月)、NZ(ワイタング条約記念日)

2月7日(木)

- 独 12月鉱工業生産
 ECB経済報告
 米 12月消費者信用残高
 休場 中国、香港、台湾、ベトナム(旧正月)

2月8日(金)

- 米 12月卸売売上高
 米 農産物需給報告
 休場 中国、台湾、ベトナム(旧正月)

2月11日(月)

- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

<海外決算・現地時間>
2月4日(月)

- アルファベット、ギリアド、シーゲイト・テクノロジー

2月5日(火)

- エスティ・ローダー、ディズニー、エレクトロニック・アーツ

2月6日(水)

- カプリホールディングス、GM、スポティファイ、コグニザント、アイロボット、ファイア・アイ

2月7日(木)

- エクスペディア、ベリサイン、ニュアンス、ツイッター、ケロッグ、タペストリー

2月8日(金)

- アーコニック

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年2月4日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年2月4日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当社が契約する特
 定第一種金融商品
 取引業務に係る指
 定紛争解決機関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。